

子ども・教職員をとりまく課題

～「力をつける」という誤診～

次期学習指導要領の改訂の基本方針は「グローバル化の進展や人口知能 (AI) の飛躍的な進化など、社会の加速度的な変化を受けとめ…未来を創り出して行くために必要な資質・能力を子どもたち一人一人に確実に育む学校教育」となっています。

現場の状況とはかけ離れたヴィジョンであると言わざるを得ません。現実の子どもの中には学力競争や貧困の中でせめぎあい、空気を読みあい、いじめや不登校に追いやられている現状さえあります。教職員は増加する一方の職務に子どもをゆったり受け入れる時間も寛容さも奪われ、心身ともに疲弊しています。基本方針では、子どもや教職員をとりまく学校課題に焦点があてられておらず、グローバル化のための人材育成をめざしていることが読み取れます。

今の社会的価値観の中で子どもに「資質・能力」を育てていくとしたら、未来を創り出していけるのだろうかと危惧されます。個々がそれぞれに能力を高めるというメカニズムは、競争を激化させ、人間関係の中で自責他害（自分を責め、他者に恨みをもつ）を広げてきました。個人の能力を高めるという構造そのものが、社会的な課題を作っていることとなります。

教育をとりまく経済格差は年々開き、国民に対する配分は改善されず悪化が加速しています。さらに、その配分の尺度は「能力」という悪循環となっています。

2007年からはまった全国学力調査は、莫大な税金を使い、育成された子どもの能力を利用して未来を切り開こうとするものです。都道府県・市町村の教育委員会では、議会等の指摘に管理され、学校現場は残念にもひたすら点数を上げるという目標にむかって走らされています。

結果、子どもの多様な日々のできごとを教職員もともに分かちあい、喜びあう場面は縮小し、効率的に授業ができる方法論が拡大する学校が生み出されている状況です。多忙な学校現場では、改善の方向性を考えあう時間も意欲も奪われ、消耗するばかりの教職員が増えています。自由闊達な子どもの育ちに対して、とても失礼な状況が加速しているのです。

社会の課題を乗り越える方法を教育だけに矮小化することなく、経済格差や雇用の劣化という基本的な課題を改善するなかで、子どもや教職員、保護者を力づけるという現実的なヴィジョンについての整理が求められます。

今、必要なのは、個の資質や能力アップを強化する政策ではなく、生きづらくされている若者やおとなたちに雇用や居場所を十分に確保する枠組みです。そのためには個の能力を高めるという悪循環の道筋ではなく、人々の多様性が現実的に認められる制度設計と価値観の更新が必要なのです。

